

1. 環境を取り巻く国内外の動向

深刻化する環境問題

- 気候変動: 2023年の世界平均気温は観測史上最高、「地球沸騰化」
- 生物多様性の損失: 過去50年間の種の絶滅は、過去1000万年の平均の数十倍から数百倍の速度で進む
- 汚染: 海洋プラスチックごみの深刻化など新たな課題

環境分野の動向(世界・国内)

(世界)

G7札幌 気候・エネルギー・環境大臣会合

- ネットゼロ、循環経済、ネイチャーポジティブ経済の統合的実現に向けたグリーントランスフォーメーションの重要性
- 全ての部門・全ての主体の行動の必要性
- バリューチェーン全体の変革と情報開示等の企業の取組の重要性

国連気候変動枠組条約第28回締約国会議(COP28)

- 世界全体で再エネ発電容量3倍、省エネ改善率2倍
- 化石燃料からの脱却

社会・経済の動向

- 福岡市の人口・世帯動向: 2040年頃に約170万人、単身世帯が増加(2040年頃に6割超)
- 新たな価値観: Well-being(個人・社会)
- 不透明な世界情勢: 資源・エネルギー価格の高騰、サプライチェーンの脆弱性
- 新技術の導入促進: ペロブスカイト、CCUS、e-fuel、バイオ素材、グリーン投資、スタートアップ支援

(国内)

2030年 目標

- 脱炭素(CN): 46%削減 (2013年度比)
- 生物多様性(NP): 30by30 (陸・海の30%以上を保全)
- 資源循環(CE): CE関連ビジネスの市場規模 80兆円以上

2050年 カーボンニュートラル
「CN」「CE」「NP」の統合的な実現

2. 第六次環境基本計画（R6.5閣議決定予定）

方針

- 「Well-being」の実現をもたらす新たな成長
- 自然資本の維持・回復・充実
- 「環境価値」の活用による経済全体の高付加価値化等

政策展開

- 科学に基づく取組のスピードとスケール
- 「CN」「CE」「NP」の統合・シナジー
- 行政・事業者・国民の共進化

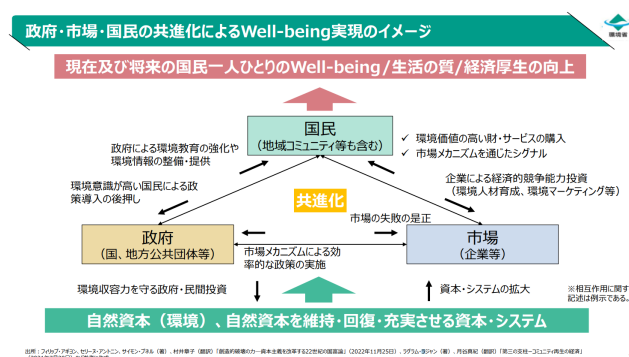
計画体系

■ 重点戦略

①経済システム ②国土 ③地域 ④暮らし ⑤イノベーション ⑥国際

■ 個別分野の重点的施策

- ・気候変動対策
- ・循環型社会形成
- ・生物多様性・自然共生
- ・水・大気・土壌の環境保全、環境リスク管理
- ・基盤となる施策(環境影響評価、環境研究、環境教育、ESD 等)
- ・震災復興



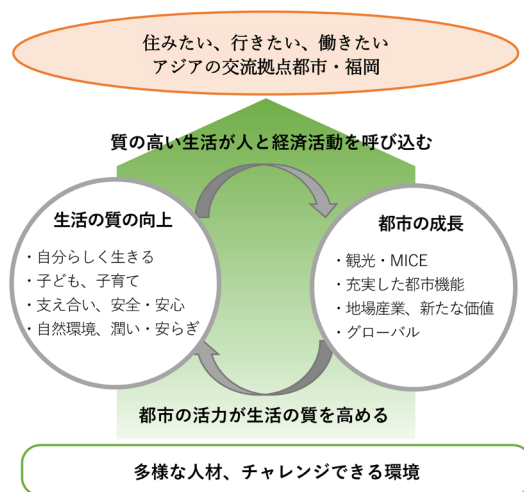
効率的・効果的な計画行政の推進

- 政策的に関連の深い他の計画等(環境基本計画等)については、地方公共団体の判断により一体策定を進め、効率的かつ政策の統合的な推進を進めることが可能（R5.3.17 環境省通知）
- 「計画策定等における地方分権改革の推進について」(R5.3.31 閣議決定):
⇒ 計画の一体的な策定や上位計画への統合等、地方公共団体において計画体系の最適化を可能とする

3. 第10次福岡市基本計画素案（R6.4時点）

基本戦略

- 生活の質の向上と都市の成長の持続的な好循環
- 多様な人材が育ち、集い、チャレンジできる環境づくり
- 福岡都市圏全体として発展し、広域的役割を担う



計画概要

- 計画期間: 2025(R7)年度～2034(R16)年度
- 計画体系: 「分野別目標」、「空間構成目標」、「区のまちづくりの目標」で構成

分野別目標

基本計画 分野別目標	
目標1	一人ひとりが心豊かに暮らし、自分らしく輝いている
目標2	すべての子ども・若者が夢を描きながら健やかに成長している
目標3	地域の人々がつながり、支え合い、安全・安心に暮らしている
目標4	人と自然が共生し、身近に潤いと安らぎが感じられる
目標5	磨かれた魅力に人々が集い、活力に満ちている
目標6	都市機能が充実し、多くの人や企業から選ばれている
目標7	チャレンジ精神と新たな価値の創造により、地域経済が活性化している
目標8	アジアのモデル都市として世界とつながり、国際的な存在感がある

(参考)目標4 施策 ※環境分野

- 4-1 都市と自然が調和したコンパクトで個性豊かなまちづくり
- 4-2 花や緑などによる潤いや安らぎを感じるまちづくり
- 4-3 持続可能で未来につながる脱炭素社会の実現
- 4-4 循環経済の確立に向けた資源循環等の推進

4. 計画策定にあたってのポイント

○「脱炭素(CN)/循環経済(CE)/生物多様性(NP)の統合的推進」の視点

- ✓ 気候変動や生物多様性の損失といった環境問題は個々に起こっているのではなく相互に影響しあっており、解決に向けた対策も影響しあう
- ✓ 各分野における取組について、他分野へのトレードオフを回避・最小化し、シナジーを得られるよう、統合的に進めていく必要がある
- ✓ 加えて環境監視(大気・水質・土壌・騒音等の監視)も、市民生活や企業活動の基盤に関わる、市民等の身近な関心事項であり、引き続き必要な視点である

○「行動変容」「広報啓発」の視点

- ✓ 「2040年度 温室効果ガス排出量実質ゼロ」チャレンジ、「2030年度 温室効果ガス排出量50%削減」に向けて、時間的猶予はない
- ✓ 市民や事業者のライフスタイル・ビジネススタイルの変容が重要
- ✓ 補助金だけでは効果が限定的であるため、広報や啓発施策と組み合わせを行いながら、意識・行動の変容を進めていく必要がある

○「事業者連携」の視点

- ✓ 環境の保全と社会・経済の発展が統合していくにつれて、新たな技術・サービスが登場しており、社会実装を進めていく必要がある
- ✓ また、行政だけでは解決が困難な課題や、民間の力を用いた方が効果的な課題が多数存在している

○「計画統合」の視点

- ✓ 国の動向も踏まえ、計画の効率的・効果的な策定が必要である
- ✓ 本市の環境分野の計画等は数が多く分かりづらい面もあり、現計画の体系を踏まえ、統合が可能な部門別計画等の検証・検討を実施する必要がある